

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月31日
【事業年度】	第9期（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉山 全功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高	(千円)	-	-	5,319,114	6,939,474	8,550,993
経常利益	(千円)	-	-	752,374	1,252,762	1,882,519
当期純利益	(千円)	-	-	444,037	664,753	1,027,815
純資産額	(千円)	-	-	3,492,284	4,119,995	4,979,686
総資産額	(千円)	-	-	4,697,108	5,508,910	6,705,252
1株当たり純資産額	(円)	-	-	55,420.27	31,729.79	37,779.69
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	7,455.33	5,244.65	7,925.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	6,371.20	4,914.13	7,576.47
自己資本比率	(%)	-	-	74.3	74.0	73.8
自己資本利益率	(%)	-	-	17.9	17.6	22.8
株価収益率	(倍)	-	-	51.4	21.5	33.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	-	-	473,765	859,343	1,243,778
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	-	-	1,125,182	318,018	651,155
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	-	-	1,533,958	69,429	154,233
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	-	-	1,970,070	2,441,966	2,880,355
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	100 (25)	126 (42)	139 (32)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	3,749,011	4,193,779	4,896,855	5,691,891	7,543,781
経常利益 (千円)	224,147	492,688	718,888	1,264,326	1,897,480
当期純利益 (千円)	92,062	280,402	433,858	709,099	1,127,921
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	580,950	680,950	1,366,843	1,396,243	1,421,443
発行済株式総数 (株)	8,656	9,656	62,780	128,500	131,020
純資産額 (千円)	976,682	1,457,085	3,482,106	4,111,445	5,084,167
総資産額 (千円)	1,612,624	2,288,388	4,567,390	5,338,373	6,733,422
1株当たり純資産額 (円)	112,833.03	150,899.45	55,258.14	31,995.69	38,804.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2,000 (-)	1,600 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,635.65	30,028.10	7,279.28	5,594.52	8,697.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	6,220.75	5,241.95	8,314.39
自己資本比率 (%)	60.6	63.7	76.2	77.0	75.5
自己資本利益率 (%)	9.9	23.0	17.6	18.7	24.5
株価収益率 (倍)	-	-	52.6	20.2	30.5
配当性向 (%)	-	-	27.5	28.6	28.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	366,170	210,718	-	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	170,778	14,718	-	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	219,922	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	671,606	1,087,529	-	-	-
従業員数 (人)	85	71	89	90	116
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(16)	(25)	(42)	(32)

- (注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第6期まで関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第6期については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 株価収益率については、第6期まで当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
6. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
7. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（注1）のインターネット接続サービスである「J-sky」（注2）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（注3）及びKDDIグループ会社（注4）のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザップラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年1月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲受
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利等を譲受
平成16年8月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成16年8月	インターネットに接続したパソコンユーザー向けにコンテンツの提供を開始
平成16年10月	雑貨の店舗販売に関する営業上の権利等を譲渡
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転
平成20年4月	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの保有株式一部売却により、同社を連結子会社から除外

- （注）1．ジェイフォン東京株式会社は平成12年10月1日付でジェイフォン東日本株式会社に変更し、また、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社とジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、ジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 2．「J-sky」は、平成15年10月1日付でサービス名を「Vodafone Live！」に、平成18年10月1日付で「Yahoo！ケータイ」に変更しております。
- 3．株式会社ディーディーアイは、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号変更しております。
- 4．関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、四国セルラー電話株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の連結子会社1社ならびに関連会社1社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容および当社と連結子会社ならびに関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話などのインターネット回線を介して、モバイルコンテンツおよびWEBコンテンツ等を当社および株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

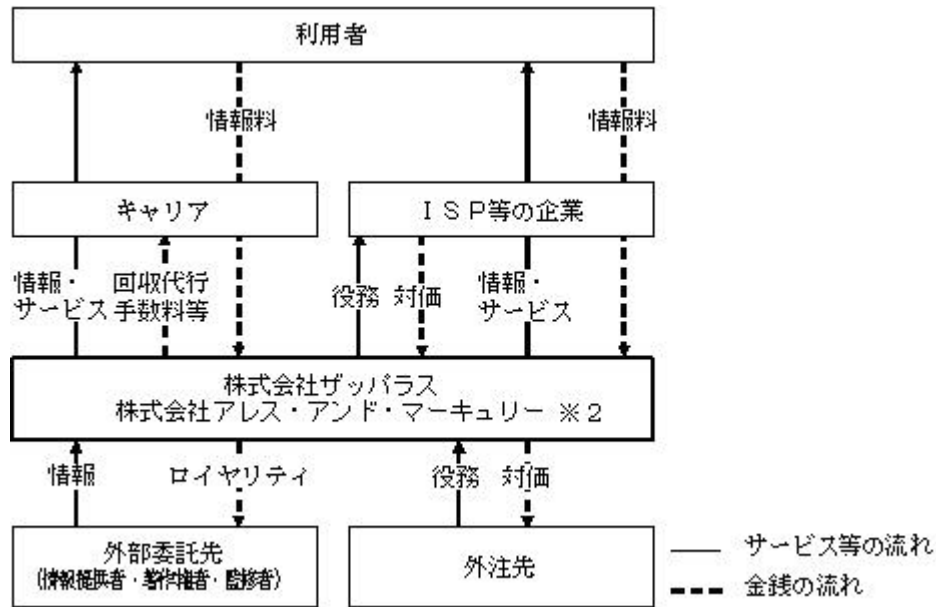
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社および株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

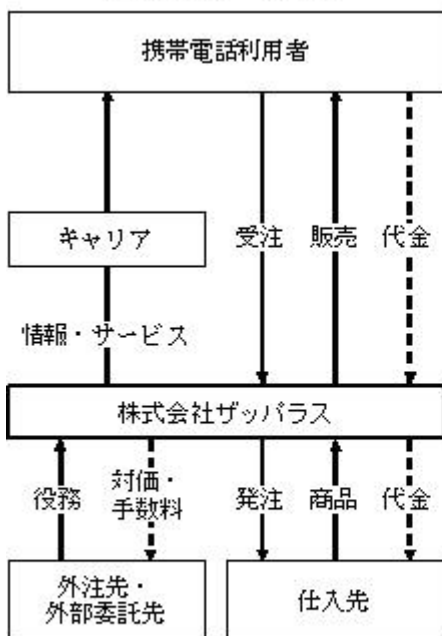
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等のほか、ASP事業およびライセンスの販売ならびにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。なお、広告配信事業につきましては、当社および株式会社アレス・アンド・マーキュリーがサービスの提供を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

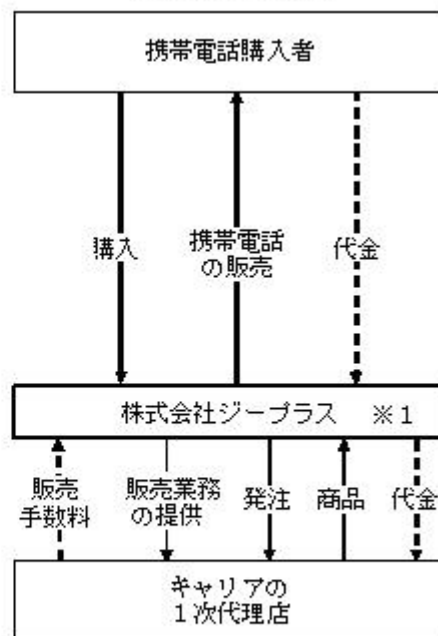
デジタルコンテンツ事業



コマース関連事業
モバイルコマース事業



携帯電話販売事業



- 1. 連結子会社
- 2. 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジープラス	東京都渋谷区	105,265	コマース関連事業	76	資金援助 従業員の出向 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	東京都渋谷区	10,500	デジタルコンテンツ事業およびその他の事業	49	広告の出稿委託 システム開発業務受託 システム運営業務受託 管理業務受託 従業員の出向 役員の兼任

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルコンテンツ事業	73 (29)
コマース関連事業	35 (2)
その他の事業	6 (0)
全社(共通)	25 (1)
合計	139 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して従業員数が13名増加しておりますが、その主な理由は、提出会社における派遣社員やアルバイトの正社員化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (32)	29.5	2.3	4,443

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度と比較して従業員数が26名増加しておりますが、その主な理由は、派遣社員やアルバイトの正社員化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用環境の改善などがあったものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇や円高ドル安、サブプライムローン問題の影響などにより景気の先行きは混迷を極め、消費動向にも大きく影響しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成20年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数は10,298万台、このうち第3世代携帯電話端末の台数は8,921万台(注)(前連結会計年度比24.3%増)となっており、全体の86.6%を占めるに至っております。

このような環境の中、当社グループでは事業収益力の更なる向上と今後の成長につなげるための企業体質の強化をテーマとし、引き続き2桁成長の確保を図ることを当連結会計年度の命題として取り組んでまいりました。デジタルコンテンツ事業におきましては、品質管理の徹底によって顧客満足度の高いコンテンツを提供し、安定的に売上高の拡大を図ること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業においては商品構成の見直しによって収益体質を向上させ、また子会社に展開している携帯電話販売事業においては、経営資源の集中による業務効率の向上を図り、営業基盤の安定化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,550,993千円(前連結会計年度比23.2%増)、営業利益1,870,927千円(同49.5%増)、経常利益1,882,519千円(同50.3%増)、当期純利益1,027,815千円(同54.6%増)となりました。

(注)社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

[デジタルコンテンツ事業]

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当連結会計年度におきましては、新たな会員獲得のため当初予定した計画を上回るコンテンツ数の投入や、既存コンテンツの底上げを図るためにコンテンツの品質管理の徹底による顧客満足度の向上等、入会率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは73サイト、PCコンテンツでは37サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における有料会員数は205万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは258サイト、PC向け122サイトとなり、当連結会計年度の売上高は6,509,382千円(前連結会計年度比26.6%増)、営業利益は2,370,020千円(同27.2%増)となりました。

[コマース関連事業]

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、利益率の向上と売上高の拡大を課題として取り組んでおります。従来の施策に引き続き、商品構成の最適化による利益率の向上の他、顧客の拡大へ向けた広告宣伝費の投入を行い売上高の拡大に努めてまいりました。また、子会社の株式会社ジープラスにおきましては、管理機能を集約し、早期での収益化実現に向けて努めております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは20サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当連結会計年度の売上高は1,655,467千円(前連結会計年度比5.4%増)、利益面に関しましては、モバイルコマース事業での営業損益が改善したことが寄与して、損失額が大幅に縮小し、営業損失4,409千円(同96.4%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発およびサイト運営に関する売上の他、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当連結会計年度における売上高は386,143千円(前連結会計年度比70.1%増)、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失7,234千円(同83.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額731,503千円(前連結会計年度比69.3%増)、有価証券の取得による支払601,288千円(同601,288円増加)等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益1,858,792千円（同53.5%増）と高水準で計上し、加えて減価償却費、関係会社株式の売却があったこと等から、前連結会計年度末と比較して438,389千円増加し、2,880,355千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,243,778千円（前連結会計年度比44.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額731,503千円、売上債権の増加額451,079千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,858,792千円を計上した他、減価償却費220,130千円、未払金の増加額199,943千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は651,155千円（前連結会計年度比104.8%増）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入128,866千円があったものの、無形固定資産の取得による支出134,633千円、有価証券の取得による支出601,288千円等が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は154,233千円（前連結会計年度比122.1%増）となりました。これは主に配当金の支払額204,189千円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比(%)
コマース関連事業(千円)	1,063,193	98.8
その他の事業(千円)	112,858	1,395.8
合計(千円)	1,176,051	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	6,509,382	126.6
コマース関連事業(千円)	1,655,467	105.4
その他の事業(千円)	386,143	170.1
合計(千円)	8,550,993	123.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

4. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における主なキャリア別の売上高は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	3,106,388	44.8	3,820,436	44.7
KDDI	1,065,901	15.4	1,303,427	15.2
ソフトバンクモバイル	596,480	8.6	909,187	10.6

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益および顧客の獲得によって、更なる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、20～34歳の女性層（F1層）との親和性が高く「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティングを行い新規顧客の確実な獲得に注力するとともに、広告出稿の最適化を図ってまいります。

(2) コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。

今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員の集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

(3) その他の事業における課題

当社グループでは、前連結会計年度より広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化および当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年4月30日）現在において判断したものであります。

1. 当社の事業内容に関するリスクについて

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

モバイルコンテンツ市場の動向および競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他者との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、当連結会計年度における売上高の76.1%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社グループが迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなつて次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社グループでは、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「占い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「占い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との継続的な関係の構築が行えるものと考えておりますが、携帯電話端末の進歩にもなつた顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社グループがこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社グループの競争力は低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	3,106,388	44.8	3,820,436	44.7
KDDI	1,065,901	15.4	1,303,427	15.2
ソフトバンクモバイル	596,480	8.6	909,187	10.6

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモおよびKDDIならびにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.5%(注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 回収不能と通知があり、当連結会計年度に貸倒損失となった情報料は97,242千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高6,509,382千円の約1.5%に相当しております。

技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリー拡充とマルチメディア展開

当社グループは、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「占い」コンテンツを提供しており、当連結会計年度末現在の提供実績は186サイト、当連結会計年度の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の72.0%（PCコンテンツ除く）を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニューアル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリーへの拡充を計画しております。

また、携帯電話端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性の維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) コマース関連事業に関するリスク

モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第3世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大およびユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

モバイルコマースにおける集客について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、自社運営の公式ショップ20サイトを運営しております。

公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリー・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境に関するリスク

法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」および「不当景品類及び不当表示防止」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は5,490株であり、発行済株式総数131,020株の4.2%に相当します。

5【経営上の重要な契約等】

移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパラス（当社）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年6月1日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	iモード開始日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、ソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレシ・アンド・マーキュリー（関連会社）	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社） 株式会社アレシ・アンド・マーキュリー（関連会社）	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報を、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）

（注）1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了いたしました。

2. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針および見積もりに関する判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もりおよび判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

デジタルコンテンツ事業におきましては収益性を高めながら、安定的な成長を確保するために、新規コンテンツの継続的な投入による新規会員の獲得と効率的な集客によって、確実な収益の拡大を図ることができ、売上高は前連結会計年度に比べ1,366,928千円増加の6,509,382千円となりました。また、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きくわけられ、モバイルコマース事業では利益の最大化を図りながら、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実してまいりました。携帯電話販売事業におきましては、管理機能を集約し、業務効率の向上による営業基盤の安定化に努めてまいりました。その結果、コマース関連事業における売上高は85,443千円増加の1,655,467千円となりました。その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等により、売上高は159,146千円増加の386,143千円となりました。

売上原価

売上原価は3,459,687千円（前連結会計年度は3,155,176千円）で、304,510千円の増加となりました。主な増加要因は、従業員の増加に伴う人件費の増加47,547千円、モバイルコマース受注件数増加に伴う仕入高の増加91,527千円、荷造運搬費の増加43,084千円、広告媒体費の増加105,159千円となっております。この結果、売上総利益は5,091,305千円（前連結会計年度は3,784,297千円）、売上総利益率は59.5%（前年同期比5.0ポイントの増加）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,220,378千円（前連結会計年度は2,533,073千円）で、687,304千円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、広告宣伝費の増加535,187千円、デジタルコンテンツ事業の売上高の増加に伴う回収代行手数料の増加163,041千円によるものであります。この結果、営業利益は1,870,927千円（前連結会計年度は1,251,224千円）、営業利益率21.9%となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外損益につきましては、営業外収益が16,246千円（前連結会計年度は16,393千円）で147千円の減少、営業外費用は4,655千円（前連結会計年度は14,855千円）で、10,200千円の減少となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内容といたしましては、受取利息11,121千円及び保険解約返戻金3,309千円であります。また、当連結会計年度における営業外費用の主な内容といたしましては、投資事業組合損失4,094千円等となっております。以上の結果、経常利益は1,882,519千円（前連結会計年度1,252,762千円）、経常利益率は22.0%となりました。

特別損益及び法人税等並びに当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が29,723千円（前連結会計年度は208千円）で29,514千円の増加、特別損失は53,450千円（前連結会計年度は42,154千円）で11,296千円の増加となりました。特別利益における主な増加要因は、投資有価証券清算益29,541千円を計上したことによるものであります。特別損失における主な増加要因は、関係会社株式売却損10,870千円によるものであります。また法人税、住民税及び事業税876,750千円、法人税等調整額（貸方）は39,674千円を計上した結果、当期純利益は1,027,815千円（前連結会計年度は664,753千円）で363,061千円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の総資産は6,705,252千円となり、前連結会計年度に比べ1,196,341千円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比較し1,446,012千円増加の5,544,084千円となっております。この主な増加要因といたしましては、当期純利益の計上に伴う現預金および有価証券の増加1,039,253千円、売上高の拡大に伴う売掛金の増加415,575千円等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比較し249,670千円減少の1,161,167千円となりました。この主な減少要因といたしましては、のれんの減損および償却による減少96,902千円、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式一部売却によるのれんの減少454,601千円、同社を連結から除外したことに伴う投資有価証券の増加300,280千円の差額であります。投資その他の資産は前連結会計年度と比較し354,862千円増加の632,973千円で、当連結会計年度末における主な内訳は、投資有価証券366,848千円、差入保証金143,512千円、繰延税金資産120,008千円等であります。

流動負債は前連結会計年度末336,651千円増加の1,725,566千円となりました。主な増加要因といたしましては、広告宣伝費の投下等による未払金の増加193,536千円や、当期純利益の増加に伴って未払法人税等が123,548千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較し859,690千円増加の4,979,686千円となりました。この主な増加要因は利益剰余金の増加額822,215千円の計上によるものです。この結果、株主資本比率は73.8%となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器を中心に総額194,187千円の設備投資を実施しました。このうち主要なものは、自社利用のサーバー・パソコンその他周辺機器等38,077千円、モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア121,379千円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	デジタルコンテンツ事業 コマース関連事業 その他の事業	事務所用設備及びコンテンツシステム開発等	40,470	39,513	151,662	18,768	250,413	116 (32)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社ジープラス	本社 (東京都渋谷区)	コマース関連事業	事業所用設備等	27,882	7,732	1,037	360	37,013	23

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. その他にはソフトウェア仮勘定等が含まれております。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 株式会社ジープラスは、本社事務所用設備を当社より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,020	132,120	東京証券取引所 (マザーズ市場)	-
計	131,020	132,120	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストック・オプション)

(平成16年6月30日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	549	439
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,490	4,390
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.当社が(注)2.に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2.当社が時価を下回る払込金額で新株を発行(新株予約権による権利行使を除く)する場合は、次の算式により調整される(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合

対象者が破産宣告を受けた場合

- (3) このほかの条件等については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 当社は、平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」について調整を行っております。

6. 当社は、平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」について調整を行っております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、事業年度末現在で3,110株減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月25日 (注)1	1,000	9,656	100,000	680,950	100,000	386,950
平成17年5月26日 (注)2	1,500	11,156	535,500	1,216,450	754,875	1,141,825
平成17年12月19日 (注)3	1,400	12,556	150,393	1,366,843	150,393	1,292,218
平成17年12月20日 (注)4	50,224	62,780	-	1,366,843	-	1,292,218
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注)5	225	63,005	4,500	1,371,343	4,500	1,296,718
平成18年11月1日 (注)6	63,005	126,010	-	1,371,343	-	1,296,718
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日 (注)7	2,490	128,500	24,900	1,396,243	24,900	1,321,618
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)8	2,520	131,020	25,200	1,421,443	25,200	1,346,818

(注)1. 有償第三者割当 発行価格200,000円 資本組入額 100,000円

割当先は㈱コネクテクトテクノロジーズ他であります。

2. 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 930,000円 引受価格 860,250円

発行価額 714,000円 資本組入額 357,000円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1:5)によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 平成20年5月1日から平成20年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	25	28	52	3	3,588	3,707	-
所有株式数(株)	-	14,168	3,256	8,764	35,556	163	69,113	131,020	-
所有株式数の割合(%)	-	10.81	2.49	6.69	27.14	0.12	52.75	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
玉置 真理	東京都渋谷区	27,020	20.62
三木谷 浩史	東京都目黒区	14,930	11.39
ネット キャピタル パートナーズ リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	10/F, WESTLANDS CENTRE,20 WEST LANDS ROAD, QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6-7) PETERBOROUGH COURT 133 F LEET	12,050	9.20
バンクオブニューヨークジーシーエムクライア ントアカウントジェイピーアールディアイエス ジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	STREET LONDON EC4A 2BB U NITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	5,138	3.92
佐藤 和利	東京都町田市	5,024	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,738	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,697	3.58
杉山 全功	東京都世田谷区	3,060	2.33
モルガンスタンレーアンドカンパニーインター ナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE CANARY W HARF LONDON E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,975	2.27
ステートストリートバンクアンドトラストクラ イアントオムニバスアカウントオーエムゼロ ツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500,PO BOX 23 TONTONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,900	2.21
計	-	82,532	62.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分6,420株、年金信託設定分1,869株、その他信託分1,146株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,020	131,020	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	131,020	-	-
総株主の議決権	-	131,020	-

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、従業員60名及び社外の協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本報告書提出日の前月末現在の付与対象者の区分及び人員数並びに株式の数は、取締役1名(660株)、従業員9名(130株)、社外の協力者1名(3,600株)、合計4,390株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題と認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益の30%を配当性向の目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

当社では、期末および中間の年2回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、1株当たり普通配当2,500円の実施を決定いたしました。この結果、当期の配当性向は28.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年7月30日 定時株主総会決議	327,550	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	-	-	3,380,000 (注)2 583,000	405,000 (注)3 181,000	342,000
最低(円)	-	-	1,530,000 (注)2 257,000	225,000 (注)3 108,000	89,500

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成17年5月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年9月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合

で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合

で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	185,000	195,000	262,000	330,000	342,000	324,000
最低(円)	128,000	147,000	160,000	214,000	230,000	261,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		杉山 全功	昭和40年4月16日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク設立 取締役 平成3年9月 株式会社徳間インテリジェンスネットワーク 取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役 平成9年4月 有限会社クリプトメリア 取締役 平成11年12月 株式会社マックスサポート 取締役 平成12年6月 株式会社インデックス(現株式会社インデックス・ホールディングス)入社 経営企画室長 平成13年10月 ストリーミングメディアコミュニケーションズ株式会社(現株式会社インデックス・ソリューションズ)取締役 平成14年7月 株式会社プラクティス(現株式会社インデックス・ライツ)取締役副社長 平成16年1月 当社入社 平成16年3月 当社 代表取締役社長 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役 平成18年7月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役 平成19年7月 当社 代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 3	2,260
専務取締役	管理本部長	山崎 浩史	昭和40年10月10日生	平成2年4月 株式会社クラレ入社 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成13年4月 同社 総務部長 平成16年4月 同社 管理本部長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社 取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社ジープラス 監査役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 監査役 平成18年6月 シナプスフォン株式会社 取締役 平成20年4月 株式会社ジープラス 取締役(現任) 平成20年5月 当社 専務取締役(現任) 平成20年6月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役(現任)	(注) 3	6
取締役	コマース事業部長	森 春幸	昭和38年10月3日生	平成2年12月 グラムス株式会社設立 専務取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役副社長 平成12年5月 サイバービズ株式会社(現当社)入社 平成12年9月 同社(現当社) 取締役(現任) 平成13年6月 株式会社イービクチャーズ(現株式会社e・ジュネックス) 取締役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 代表取締役 平成18年7月 同社 取締役	(注) 3	630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション事業部長	松本 浩介	昭和42年6月2日生	平成6年1月 ファミリービズ株式会社 取締役 平成10年6月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 平成11年3月 同社 代表取締役 平成16年7月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 時刻表情報サービス株式会社 取締役 平成17年11月 株式会社ジープラス 取締役(現任) 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 取締役 平成18年7月 同社 代表取締役 平成20年6月 同社 取締役(現任)	(注) 3	600
取締役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	平成2年8月 日興証券株式会社(現日興コーポリアル証券株式会社)公開引受部長 平成10年12月 同社 企業法人本部副本部長 平成14年9月 三菱証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)常務執行役員 平成15年7月 株式会社TASC設立 代表取締役(現任) 平成16年6月 株式会社ジー・モード 監査役(現任) 平成17年6月 株式会社サザビー(現株式会社サザビーリーグ) 監査役(現任) 平成17年7月 当社 監査役 平成18年7月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		山口 豊義	昭和19年8月30日生	昭和42年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年4月 同社情報機器事業本部商品企画部長 平成12年4月 テクノブーク株式会社(現トランス・コスモス株式会社)アウトソーシングセンター長 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社コンプライアンス推進事務局長 平成16年10月 TYPコンサルティングオフィス 代表(現任) 平成17年10月 当社顧問 平成19年7月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年4月 田中総合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋総合法律事務所入所(現任) 平成13年12月 株式会社総合医科学研究所(現株式会社総医研ホールディングス) 監査役(現任) 平成17年7月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		濱村 則久	昭和30年2月25日生	昭和58年10月 等松青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 平成11年9月 濱村則久公認会計士事務所開設 所 長(現任) 平成11年11月 プラス株式会社 ディスクロー ジャー部 部長 平成16年11月 株式会社マッドハウス 監査役(現任) 平成18年6月 株式会社フリーハンド設立 代表取 締役(現任) 平成18年7月 当社 監査役(現任)	(注) 6	-
計						3,496

- (注) 1. 監査役山口豊義、井上昌治および濱村則久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田中奉文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しており
ます。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
菅野 次男	昭和29年1月7日	昭和51年4月 株式会社ナカヨ通信機入社 平成10年4月 フォワードシステムズ株式会社 代表取締 役 平成15年4月 朝日エムケーシー株式会社 代表取締役 平成16年12月 トランス・コスモス株式会社 執行役員品 質管理部長 平成17年4月 同社 執行役員人事本部長 平成17年11月 有限会社プライムセル 代表取締役(現 任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

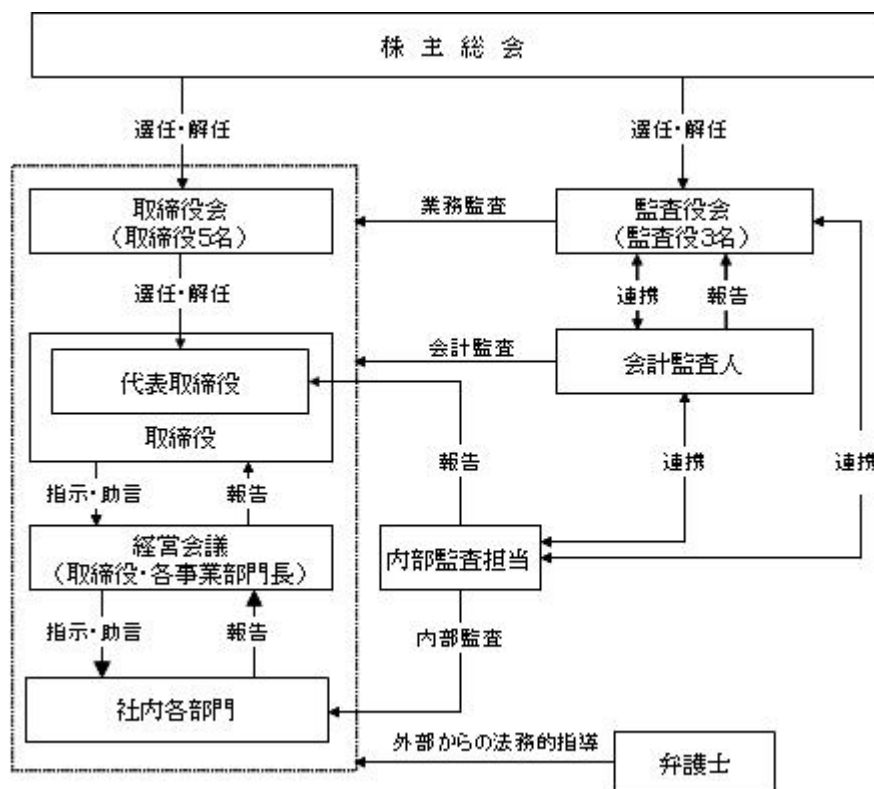
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し、維持していくことが重要であると考えており、積極的なディスクロージャーを行ってまいります。また、法令の遵守につきましては、弁護士や公認会計士等の有識者の意見を参考にするとともに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンス徹底に向けた全社的な意識強化と定着に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営環境の著しい変化に対応し、かつ経営の透明性を確保するために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会：

取締役会は5名の取締役で構成されており経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月2回開催され、監査役も出席し取締役の職務遂行を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営会議：

取締役及び各事業部門長が出席し毎月1回経営会議を開催しております。当会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき業務遂行状況の把握と課題の抽出・検討を行うことで、取締役による業務執行の監督が行われ、経営判断の迅速化に努めております。

監査役会制度：

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（全て社外監査役であります。）の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査担当及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査担当：

当社は社長直轄機関として内部監査室を設置し、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

会計監査：

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定社員 業務執行社員 井上 東

指定社員 業務執行社員 北川健二

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等5名、その他1名

弁護士：

当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、法律全般及び重要な法務的課題については随時相談を行い、必要な検討及びアドバイスを受けております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであります。なお、社外取締役の田中奉文は、株式会社T A S Cの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に財務戦略に関するコンサルティングの取引関係がありますが、その他の利害関係はありません。その他の社外監査役とは人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役： 田中奉文

社外監査役： 山口豊義、井上昌治、濱村則久

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	125,397千円
社外取締役に支払った報酬	5,100千円
監査役に支払った報酬	14,400千円
計	144,897千円

(取締役に対する利益連動給与の算定方法)

当社は翌事業年度(平成21年4月期)より、取締役に対して、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給します。なお、その算定方法について、監査役全員が適正と認めた旨の書面を受領しております。

記

取締役に支給する利益連動給与は、賞与係数Aに賞与係数Bを乗じた金額(千円未満切捨)とします。

賞与係数Aは、当社の税引後個別当期純利益に以下の料率を乗じて算出された金額とし、その上限を5,000万円とします。

税引後個別当期純利益が18.9億円以上の場合・・・税引後個別当期純利益の2.6%

税引後個別当期純利益が17.4億円以上18.9億円未満の場合・・・税引後個別当期純利益の2.4%

税引後個別当期純利益が16.0億円以上17.4億円未満の場合・・・税引後個別当期純利益の2.2%

税引後個別当期純利益が14.0億円以上16.0億円未満の場合・・・税引後個別当期純利益の2.0%

税引後個別当期純利益が14.0億円未満の場合・・・支給しない

(注) 税引後個別当期純利益とは、利益連動給与計算前の税引後個別当期純利益とします。

賞与係数Bは取締役の役職ポイントを全取締役の役職ポイントの合計で除したものとします。なお、各役職位の役職ポイントは以下の通りであります。

役職	ポイント	取締役の数	ポイント合計
取締役（常勤）	1.0	4	4.0
合計	-	4	4.0

上記は、平成20年7月30日現在における取締役の数で計算しております。

支給対象となる各取締役の利益連動給与の上限は、利益連動給与の算定方法を決定した日（平成20年7月2日）における で定める賞与係数Bと、 で定める賞与係数Aの上限をもって、 の算出方法により計算された金額とします。

取締役が期中に退任した場合には、当該退任した取締役のポイントについては、当該取締役の上記ポイントに就任していた月数を当該事業年度の月数で除した割合を乗じて計算した数値（小数点2位未満切捨）を当該取締役のポイントとします。

利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）および監査役を含みません。

(4) 監査報酬

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の「財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務」に基づく報酬	1,200千円

(5) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,441,966		1,978,309	
2.売掛金			1,540,688		1,956,263	
3.有価証券			-		1,502,910	
4.たな卸資産			42,683		21,848	
5.繰延税金資産			49,814		60,426	
6.その他			41,773		47,110	
貸倒引当金			18,853		22,783	
流動資産合計			4,098,072	74.4	5,544,084	82.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		102,499		99,407		
減価償却累計額		18,052	84,447	31,054	68,353	
(2)工具器具備品		173,546		195,093		
減価償却累計額		107,941	65,605	147,847	47,245	
有形固定資産合計			150,052	2.7	115,598	1.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			175,369		152,699	
(2)のれん			792,270		240,767	
(3)その他			15,034		19,128	
無形固定資産合計			982,674	17.8	412,595	6.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			31,758		366,848	
(2)長期貸付金			10,000		-	
(3)繰延税金資産			95,552		120,008	
(4)その他			150,799		156,117	
貸倒引当金			10,000		10,000	
投資その他の資産合計			278,110	5.1	632,973	9.4
固定資産合計			1,410,838	25.6	1,161,167	17.3
資産合計			5,508,910	100.0	6,705,252	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		538,219		534,823	
2. 未払金		245,055		438,592	
3. 未払法人税等		429,723		553,271	
4. 役員賞与引当金		22,000		-	
5. 未払役員賞与		-		30,000	
6. その他		153,916		168,878	
流動負債合計		1,388,915	25.2	1,725,566	25.7
負債合計		1,388,915	25.2	1,725,566	25.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,396,243	25.3	1,421,443	21.2
2. 資本剰余金		1,321,618	24.0	1,346,818	20.1
3. 利益剰余金		1,359,416	24.7	2,181,632	32.5
株主資本合計		4,077,278	74.0	4,949,894	73.8
少数株主持分		42,716	0.8	29,791	0.5
純資産合計		4,119,995	74.8	4,979,686	74.3
負債純資産合計		5,508,910	100.0	6,705,252	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,939,474	100.0		8,550,993	100.0	
売上原価			3,155,176	45.5		3,459,687	40.5	
売上総利益			3,784,297	54.5		5,091,305	59.5	
販売費及び一般管理費			2,533,073	36.5		3,220,378	37.6	
営業利益			1,251,224	18.0		1,870,927	21.9	
営業外収益								
1. 受取利息			1,661			11,121		
2. 店舗開設支援金			14,000			-		
3. 保険解約返戻金			-			3,309		
4. その他			732	16,393	0.2	1,815	16,246	0.2
営業外費用								
1. 株式交付費		2,133			444			
2. 商品処分損		6,984			-			
3. 投資事業組合損失		4,248			4,094			
4. その他		1,488	14,855	0.2	115	4,655	0.1	
経常利益			1,252,762	18.0		1,882,519	22.0	
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	208		-	182			
2. 投資有価証券清算益		-	208	0.0	29,541	29,723	0.3	
特別損失								
1. 固定資産除売却損	3	3,111			7,770			
2. 減損損失	4	-			34,358			
3. 関係会社株式売却損		-			10,870			
4. 本社移転費用		37,043			-			
5. 投資有価証券評価損		-			450			
6. 和解金		2,000	42,154	0.6	-	53,450	0.6	
税金等調整前当期純利益			1,210,816	17.4		1,858,792	21.7	
法人税、住民税及び事業税		602,017			876,750			
法人税等調整額		41,747	560,269	8.0	39,674	837,076	9.8	
少数株主利益又は少数株主損失()			14,206	0.2		6,099	0.1	
当期純利益			664,753	9.6		1,027,815	12.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当(注)			125,560	125,560		125,560
利益処分による役員賞 与(注)			13,000	13,000		13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	25,200	25,200		50,400		50,400
剰余金の配当			205,600	205,600		205,600
当期純利益			1,027,815	1,027,815		1,027,815
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					12,924	12,924
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	25,200	25,200	822,215	872,615	12,924	859,690
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,421,443	1,346,818	2,181,632	4,949,894	29,791	4,979,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,210,816	1,858,792
減価償却費		166,715	220,130
のれん償却額		71,921	62,543
長期前払費用償却		4,121	4,366
株式交付費		2,133	444
貸倒引当金の増減額		264	4,750
役員賞与引当金の増減額		22,000	22,000
受取利息		1,661	11,121
支払利息		14	-
本社移転費用		37,043	-
固定資産除売却損		3,111	7,770
固定資産売却益		208	182
関係会社株式売却損		-	10,870
投資有価証券評価損		-	450
投資有価証券清算益		-	29,541
投資事業組合損失		4,248	4,094
減損損失		-	34,358
売上債権の増減額		168,941	451,079
たな卸資産の増減額		18,232	20,822
仕入債務の増減額		50,840	8,315
未払金の増減額		-	199,943
未払消費税等の増減額		8,171	24,526
役員賞与支払額		13,000	-
その他		33,984	16,821
小計		1,311,661	1,965,077
利息の受取額		1,661	10,204
利息の支払額		14	-
本社移転費用の支払額		21,950	-
法人税等の支払額		432,015	731,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,343	1,243,778

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	250,000
定期預金の満期による収入		-	50,000
有形固定資産の取得による支出		158,599	41,120
有形固定資産の売却による収入		-	2,628
無形固定資産の取得による支出		188,315	134,633
無形固定資産の売却による収入		-	144
有価証券の取得による支出		-	601,288
有価証券の償還による収入		-	200,000
投資有価証券の取得による支出		25,000	50,000
投資有価証券の清算による収入		-	40,125
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	-	128,866
営業の譲渡しによる収入		33,352	8,338
差入保証金の差入による支出		18,060	8,483
差入保証金の回収による収入		38,977	4,838
保険積立による支出		-	375
その他		373	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		318,018	651,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,378	-
長期借入金の返済による支出		212	-
株式の発行による収入		56,666	49,955
配当金の支払額		124,505	204,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,429	154,233
現金及び現金同等物の増減額		471,895	438,389
現金及び現金同等物の期首残高		1,970,070	2,441,966
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,441,966	2,880,355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー</p>	<p>連結子会社 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリーに つきましては、当連結会計年度において保 有株式の一部を売却したことにより連結の 範囲から除外しましたので、持分法を適用 する関連会社としております。ただし、平成 19年 5月 1日から平成20年 4月30日までの 損益計算書について連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該 当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社アレス・アンド・マーキュリーに つきましては、当連結会計年度において、保 有株式の一部売却により持分比率が低下し たことで連結の範囲から除外したの で、持分法を適用する関連会社としており ます。ただし、平成19年 5月 1日から平成20 年 4月30日までの損益計算書について連結 しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致し ております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は9千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度 24,339千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)
1.	1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 300,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)																																		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">619,079千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490,903千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">263,144千円</td> </tr> </table> 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </table> 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> </table> 4.	役員賞与引当金繰入	22,000千円	回収代行手数料	619,079千円	広告宣伝費	490,903千円	給与手当	263,144千円	工具器具備品	208千円	ソフトウェア	1,462千円	工具器具備品	1,648千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">782,121千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,026,091千円</td> </tr> </table> 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> </table> 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">健康食品販売</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ジープラスにおいて、2005年11月1日に子会社化した時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、健康食品販売の撤退を決定いたしましたので、当該事業に係るのれんの帳簿価額34,358千円をすべて減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	貸倒引当金繰入	4,750千円	回収代行手数料	782,121千円	広告宣伝費	1,026,091千円	工具器具備品	182千円	ソフトウェア	1,397千円	建物及び構築物	2,857千円	工具器具備品	3,514千円	場所	用途	種類	大阪市	健康食品販売	のれん
役員賞与引当金繰入	22,000千円																																		
回収代行手数料	619,079千円																																		
広告宣伝費	490,903千円																																		
給与手当	263,144千円																																		
工具器具備品	208千円																																		
ソフトウェア	1,462千円																																		
工具器具備品	1,648千円																																		
貸倒引当金繰入	4,750千円																																		
回収代行手数料	782,121千円																																		
広告宣伝費	1,026,091千円																																		
工具器具備品	182千円																																		
ソフトウェア	1,397千円																																		
建物及び構築物	2,857千円																																		
工具器具備品	3,514千円																																		
場所	用途	種類																																	
大阪市	健康食品販売	のれん																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	62,780	65,720	-	128,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,500	2,520	-	131,020

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,520株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	利益剰余金	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,441,966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,441,966千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,441,966千円	現金及び現金同等物	2,441,966千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,978,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,102,046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,880,355千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アレス・アンド・マーキュリー売却時の資産および負債ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">217,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,784千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">308,880千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">180,013千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,866千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,978,309千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,102,046千円	現金及び現金同等物	2,880,355千円	流動資産	217,984千円	固定資産	4,055千円	資産合計	222,039千円	流動負債	49,784千円	固定負債	-	負債合計	49,784千円	売却価額	308,880千円	現金及び現金同等物の残高	180,013千円	差引：売却による収入	128,866千円
現金及び預金勘定	2,441,966千円																														
現金及び現金同等物	2,441,966千円																														
現金及び預金勘定	1,978,309千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円																														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,102,046千円																														
現金及び現金同等物	2,880,355千円																														
流動資産	217,984千円																														
固定資産	4,055千円																														
資産合計	222,039千円																														
流動負債	49,784千円																														
固定負債	-																														
負債合計	49,784千円																														
売却価額	308,880千円																														
現金及び現金同等物の残高	180,013千円																														
差引：売却による収入	128,866千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	有形固定資産(工具器具備品)	-	-	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 1,642千円 合計 3,049千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,173千円 減価償却費相当額 1,173千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,290千円 減価償却費相当額 1,290千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年4月30日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	 11,221 20,537

当連結会計年度末(平成20年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	400,864	399,060	1,804

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	 601,569

	連結貸借対照表計上額(千円)
公社債投信	500,476
非上場株式	186
投資事業有限責任組合への出資	66,284
(2)関連会社株式	
非上場株式	300,377

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,000	200,864	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	-	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	-	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	6,130	-
分割(株)	6,130	-
権利確定(株)	-	217
失効(株)	655	-
分割(株)	655	-
権利行使(株)	225	-
分割(株)	225	-
権利行使(株)	2,490	-
未行使残(株)	8,010	217

単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス(未公開企業)
権利行使価格(円)	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価(円)	150,080	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割(1:5)及び平成18年11月1日付の株式分割(1:2)により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項ありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

す。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	-	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	-	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	8,010	217
権利行使（株）	2,520	-
未行使残（株）	5,490	217

単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利行使価格（円）	（注） 20,000	438,000
行使時平均株価（円）	168,660	-
付与日における公正な評価単価	-	-

（注）権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割（1：5）及び平成18年11月1日付の株式分割（1：2）により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払金否認額</td><td style="text-align: right;">14,145</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,067</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,030</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">68,733</td></tr> <tr><td> 営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,406</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,081</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,367</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> 損金に算入されないのれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	14,145	未払事業税否認額	33,067	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	68,733	営業権償却超過額	1,220	繰越欠損金	17,406	その他	4,476	繰延税金資産小計	163,081	評価性引当額	17,713	繰延税金資産合計	145,367	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.3	評価性引当額	1.5	損金に算入されないのれん償却額	2.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払金否認額</td><td style="text-align: right;">16,302</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">42,106</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,226</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">100,492</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,631</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,234</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 損金に算入されないのれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	16,302	未払事業税否認額	42,106	投資有価証券評価損	18,226	減価償却超過額	100,492	繰越欠損金	38,631	その他	3,475	繰延税金資産小計	219,234	評価性引当額	38,799	繰延税金資産合計	180,434	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.2	評価性引当額	1.1	損金に算入されないのれん償却額	1.4	減損損失	0.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
繰延税金資産																																																																													
未払金否認額	14,145																																																																												
未払事業税否認額	33,067																																																																												
投資有価証券評価損	24,030																																																																												
減価償却超過額	68,733																																																																												
営業権償却超過額	1,220																																																																												
繰越欠損金	17,406																																																																												
その他	4,476																																																																												
繰延税金資産小計	163,081																																																																												
評価性引当額	17,713																																																																												
繰延税金資産合計	145,367																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																												
評価性引当額	1.5																																																																												
損金に算入されないのれん償却額	2.4																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払金否認額	16,302																																																																												
未払事業税否認額	42,106																																																																												
投資有価証券評価損	18,226																																																																												
減価償却超過額	100,492																																																																												
繰越欠損金	38,631																																																																												
その他	3,475																																																																												
繰延税金資産小計	219,234																																																																												
評価性引当額	38,799																																																																												
繰延税金資産合計	180,434																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
住民税均等割	0.2																																																																												
評価性引当額	1.1																																																																												
損金に算入されないのれん償却額	1.4																																																																												
減損損失	0.8																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	-	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,956	4,833	6,789	6,789	-
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失()	1,862,501	123,120	43,316	1,696,064	444,839	1,251,224
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,543,642	201,712	124,607	1,869,961	3,638,948	5,508,910
減価償却費	114,289	35,806	10,294	160,390	6,325	166,715
資本的支出	186,412	52,155	89,781	328,349	13,326	341,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,638,948千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,509,382	1,655,467	386,143	8,550,993	-	8,550,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	136	18,053	18,190	18,190	-
計	6,509,382	1,655,604	404,197	8,569,183	18,190	8,550,993
営業費用	4,139,361	1,660,013	411,432	6,210,807	469,258	6,680,065
営業利益又は営業損失()	2,370,020	4,409	7,234	2,358,376	487,448	1,870,927

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,012,464	271,312	150,102	2,433,879	4,271,373	6,705,252
減価償却費	138,224	23,223	26,302	187,751	32,379	220,130
資本的支出	132,891	1,863	22,250	157,005	22,426	179,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は487,506千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,271,333千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	玉置真理			当社代表取締役会長	（被所有） 直接21.5%			新株予約権 の行使	12,000		
役員	杉山全功			当社代表取締役社長	（被所有） 直接 3.2%			新株予約権 の行使	12,000		
役員	森 春幸			当社取締役	（被所有） 直接 0.7%			新株予約権 の行使	9,200		
役員	松本浩介			当社取締役	（被所有） 直接 0.8%			新株予約権 の行使	11,600		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業		1名		財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注)3	6,000		

（注） 1．消費税等は、取引金額には含まれておりません。

2．当社取締役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	玉置真理			当社顧問	（被所有） 直接 20.6%		新株予約権 の行使	12,000		
役員	杉山全功			当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接 2.3%		新株予約権 の行使	12,000		

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森 春幸			当社取締役	(被所有) 直接 0.5%		新株予約権 の行使	9,200		
役員	松本浩介			当社取締役	(被所有) 直接 0.5%		新株予約権 の行使	12,000		

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1株当たり純資産額	31,729.79円	1株当たり純資産額	37,779.69円
1株当たり当期純利益金額	5,244.65円	1株当たり当期純利益金額	7,925.42円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	4,914.13円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	7,576.47円
<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
1株当たり純資産額	27,710.14円		
1株当たり当期純利益金額	3,727.63円		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	3,185.55円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	664,753	1,027,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,753	1,027,815
普通株式の期中平均株式数(株)	126,749	129,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	8,525	5,973
(うち新株引受権及び新株予約権)	(8,525)	(5,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	平成20年5月1日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)		当事業年度末 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,274,061		1,912,324
2.売掛金			1,384,024		1,900,990
3.有価証券			-		1,502,910
4.商品			1,425		1,899
5.仕掛品			-		740
6.貯蔵品			1,792		1,950
7.前渡金			6,818		3,186
8.前払費用			18,012		24,979
9.繰延税金資産			47,781		60,426
10.その他			13,211		14,349
貸倒引当金			18,000		22,783
流動資産合計			3,729,126	69.9	5,400,972
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物附属設備		52,901		55,802	
減価償却累計額		7,660	45,240	15,332	40,470
2.工具器具備品		149,959		179,061	
減価償却累計額		100,514	49,445	139,548	39,513
有形固定資産合計			94,685	1.7	79,983
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			167,659		151,662
2.その他			14,530		18,768
無形固定資産合計			182,190	3.4	170,430

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)		当事業年度末 (平成20年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			31,758		66,470	
2. 関係会社株式			1,080,210		771,330	
3. 長期貸付金			10,000		10,000	
4. 長期前払費用			6,333		2,333	
5. 繰延税金資産			95,199		120,008	
6. 差入保証金			114,710		121,894	
7. その他			4,158		-	
貸倒引当金			10,000		10,000	
投資その他の資産合計			1,332,370	25.0	1,082,036	16.1
固定資産合計			1,609,246	30.1	1,332,450	19.8
資産合計			5,338,373	100.0	6,733,422	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)		当事業年度末 (平成20年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		433,889		489,186	
2. 未払金		220,243		435,735	
3. 未払費用		71,293		70,396	
4. 未払法人税等		422,972		551,486	
5. 未払消費税等		41,277		59,172	
6. 預り金		15,250		13,277	
7. 役員賞与引当金		22,000		-	
8. 未払役員賞与		-		30,000	
流動負債合計		1,226,927	23.0	1,649,255	24.5
負債合計		1,226,927	23.0	1,649,255	24.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,396,243	26.2	1,421,443	21.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,321,618		1,346,818	
資本剰余金合計		1,321,618	24.7	1,346,818	20.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,393,583		2,315,905	
利益剰余金合計		1,393,583	26.1	2,315,905	34.4
株主資本合計		4,111,445	77.0	5,084,167	75.5
純資産合計		4,111,445	77.0	5,084,167	75.5
負債純資産合計		5,338,373	100.0	6,733,422	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. デジタルコンテンツ事業売上高		4,940,537			6,373,743		
2. コマース関連事業売上高		572,835			843,003		
3. その他の事業売上高		178,518	5,691,891	100.0	327,034	7,543,781	100.0
売上原価							
1. デジタルコンテンツ事業売上原価		1,834,283			1,926,496		
2. コマース関連事業売上原価		410,653			543,924		
3. その他の事業売上原価		128,324	2,373,261	41.7	274,157	2,744,577	36.4
売上総利益			3,318,629	58.3		4,799,203	63.6
販売費及び一般管理費	1		2,045,287	35.9		2,914,677	38.6
営業利益			1,273,342	22.4		1,884,526	25.0
営業外収益							
1. 受取利息	2	2,970			5,712		
2. 受取手数料		674			-		
3. 有価証券利息		-			6,254		
4. 保険解約返戻金		-			3,309		
5. その他	2	-	3,644	0.0	2,216	17,492	0.2
営業外費用							
1. 株式交付費		1,418			444		
2. 商品処分損		6,984			-		
3. 投資事業組合損失		4,248			4,094		
4. その他		8	12,660	0.2	-	4,539	0.0
経常利益			1,264,326	22.2		1,897,480	25.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
特別利益	3						
1. 貸倒引当金戻入		1,905			-		
2. 投資有価証券清算益		-	1,905	0.0	29,541	29,541	0.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損		3,111			2,122		
2. 投資有価証券評価損		-			450		
3. 事務所移転費用		37,043	40,154	0.7	-	2,573	0.1
税引前当期純利益			1,226,077	21.5		1,924,448	25.5
法人税、住民税及び事業 税		560,534			833,980		
法人税等調整額		43,557	516,977	9.0	37,453	796,526	10.5
当期純利益		709,099	12.5		1,127,921	15.0	

デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	306,849	15.2	346,530	16.5
支払ロイヤリティ		1,261,739	62.6	1,241,221	59.3
外注加工費		211,129	10.5	227,905	10.9
経費		236,432	11.7	278,705	13.3
当期総製造費用		2,016,150	100.0	2,094,363	100.0
他勘定振替高	2	181,866		167,866	
デジタルコンテンツ事業 売上原価		1,834,283		1,926,496	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	90,054千円	減価償却費	104,744千円
地代家賃	54,821千円	地代家賃	74,365千円
通信費	47,699千円	通信費	55,991千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア	142,366千円	ソフトウェア	18,249千円
ソフトウェア仮勘定	5,664千円	ソフトウェア仮勘定	103,447千円
広告宣伝費	33,835千円	広告宣伝費	46,169千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を 採用しております。			

コマース関連事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,783	2.3	191	0.2
外注加工費		3,659	4.8	323	0.3
経費		71,465	92.9	112,938	99.5
当期総製造費用		76,909	100.0	113,453	100.0
他勘定振替高	2	4,812		-	
差引計		72,097		113,453	
期首商品たな卸高		11,008		1,425	
商品仕入高		343,316		430,949	
計		426,421		545,828	
期末商品たな卸高		1,425		1,899	
他勘定振替高	3	14,341		5	
コマース関連事業売上原 価		410,653		543,924	

		前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

(注)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。				1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
荷造運搬費		66,843千円		荷造運搬費	109,928千円
減価償却費		2,599千円		減価償却費	2,434千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				2.	
ソフトウェア		4,812千円			
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
商品処分損		6,984千円		広告宣伝費	5千円
商品		6,383千円			
広告宣伝費		973千円			
4. 原価計算の方法				4. 原価計算の方法	同 左
原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。					

その他の事業 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		14,272	9.3	21,037	12.8
外注加工費		127,469	82.9	96,363	58.8
経費	1	11,991	7.8	46,479	28.4
当期総製造費用		153,734	100.0	163,880	100.0
他勘定振替高	2	36,047		6,591	
期末仕掛品たな卸高		-		740	
差引計		117,687		156,549	
期首商品たな卸高		-		-	
商品仕入高		10,636		1,251	
広告媒体費		-		116,357	
その他の事業売上原価		128,324		274,157	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。			1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		
通信費		3,250千円	通信費		11,067千円
減価償却費		6,030千円	減価償却費		22,939千円

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)								
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>ソフトウェア</td><td>10,746千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6,846千円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>18,454千円</td></tr></table> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。</p>	ソフトウェア	10,746千円	ソフトウェア仮勘定	6,846千円	広告宣伝費	18,454千円	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,591千円</td></tr></table> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>	ソフトウェア	6,591千円
ソフトウェア	10,746千円								
ソフトウェア仮勘定	6,846千円								
広告宣伝費	18,454千円								
ソフトウェア	6,591千円								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年 4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
事業年度中の変動額					
新株の発行	29,400	29,400		58,800	58,800
剰余金の配当(注)			125,560	125,560	125,560
利益処分による役員賞与 (注)			13,000	13,000	13,000
当期純利益			709,099	709,099	709,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	570,539	629,339	629,339
平成19年 4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445
事業年度中の変動額					
新株の発行	25,200	25,200		50,400	50,400
剰余金の配当			205,600	205,600	205,600
当期純利益			1,127,921	1,127,921	1,127,921
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,200	25,200	922,321	972,721	972,721
平成20年 4月30日 残高 (千円)	1,421,443	1,346,818	2,315,905	5,084,167	5,084,167

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータおよびその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータおよびその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3~18年 工具器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,111,445千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお当事業年度における「未収入金」は8,474千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお当事業年度における「受取手数料」は526千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.9%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">600,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">464,276</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">194,754</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">54,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,033</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,465千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 45%;">工具器具備品</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,648千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> <td></td> </tr> </table>	回収代行手数料	600,555千円	広告宣伝費	464,276	役員賞与引当金繰入	22,000	給与手当	194,754	貸倒損失	54,597	減価償却費	53,033	受取利息	1,465千円	固定資産除売却損	工具器具備品	1,648千円			ソフトウェア	1,462千円		<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.8%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,012,834千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">769,545</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">200,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,772</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 45%;">工具器具備品</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">831千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,012,834千円	回収代行手数料	769,545	給与手当	200,727	減価償却費	71,772	貸倒引当金繰入	4,782	受取利息	1,491千円	その他	1,300	固定資産除売却損	工具器具備品	831千円			ソフトウェア	1,291千円	
回収代行手数料	600,555千円																																												
広告宣伝費	464,276																																												
役員賞与引当金繰入	22,000																																												
給与手当	194,754																																												
貸倒損失	54,597																																												
減価償却費	53,033																																												
受取利息	1,465千円																																												
固定資産除売却損	工具器具備品	1,648千円																																											
	ソフトウェア	1,462千円																																											
広告宣伝費	1,012,834千円																																												
回収代行手数料	769,545																																												
給与手当	200,727																																												
減価償却費	71,772																																												
貸倒引当金繰入	4,782																																												
受取利息	1,491千円																																												
その他	1,300																																												
固定資産除売却損	工具器具備品	831千円																																											
	ソフトウェア	1,291千円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	有形固定資産(工具器具備品)	-	-	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,407千円				1年内 -千円			
1年超 1,642千円				1年超 -千円			
合計 3,049千円				合計 -千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,173千円				支払リース料 1,290千円			
減価償却費相当額 1,173千円				減価償却費相当額 1,290千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)	当事業年度末 (平成20年4月30日現在)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">12,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,981</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	未払金否認額	12,807	未払事業税否認額	32,309	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	68,381	営業権償却超過額	1,220	その他	4,232	繰延税金資産合計	142,981	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">100,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,434</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	未払金否認額	16,302	未払事業税否認額	41,938	投資有価証券評価損	18,226	減価償却超過額	100,492	その他	3,475	繰延税金資産合計	180,434
未払金否認額	12,807																										
未払事業税否認額	32,309																										
投資有価証券評価損	24,030																										
減価償却超過額	68,381																										
営業権償却超過額	1,220																										
その他	4,232																										
繰延税金資産合計	142,981																										
未払金否認額	16,302																										
未払事業税否認額	41,938																										
投資有価証券評価損	18,226																										
減価償却超過額	100,492																										
その他	3,475																										
繰延税金資産合計	180,434																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	31,995.69円	1株当たり純資産額	38,804.51円
1株当たり当期純利益金額	5,594.52円	1株当たり当期純利益金額	8,697.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,241.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,314.39円
<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)		
1株当たり純資産額	27,629.07円		
1株当たり当期純利益金額	3,639.61円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,110.33円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	709,099	1,127,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,099	1,127,921
普通株式の期中平均株式数(株)	126,749	129,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,525	5,973
(うち新株引受権及び新株予約権)	(8,525)	(5,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	平成20年 5月 1日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アイピーテレコム株式会社	50	186
		その他(2銘柄)	6,428	0
		計	6,478	186

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第1回 クレッシュェンド投資法人	200,000	200,000
		第7回 ベスト電器社債 無担保社債	200,000	200,864
		計	400,000	400,864

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
		野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	601,569千口	601,569
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	500,476千口	500,476
		小計	1,102,046千口	1,102,046
投資有価証券	その他有価証券	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1口	66,284
		小計	1口	66,284
		計	-	1,168,331

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	52,901	2,901	-	55,802	15,332	7,671	40,470
工具器具備品	149,959	39,879	10,776	179,061	139,548	48,963	39,513
有形固定資産計	202,860	42,780	10,776	234,864	154,880	56,634	79,983
無形固定資産							
ソフトウェア	459,377	130,549	2,045	587,882	436,220	145,256	151,661
その他	14,530	18,249	14,011	18,768	-	-	18,768
無形固定資産計	473,908	148,799	16,056	606,650	436,220	145,256	170,430
長期前払費用	12,000	-	-	12,000	9,666	4,000	2,333

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物附属設備 本社事務所設備 2,901千円
(2) 工具器具備品 サーバー・パソコンその他周辺機器等 38,077千円
(3) ソフトウェア モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア 121,379千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 工具器具備品 サーバー・パソコンその他周辺機器老朽化に伴う除却 10,776千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,000	32,783	-	28,000	32,783
役員賞与引当金	22,000	-	22,000	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	1,710,016
定期預金	200,000
別段預金	2,307
小計	1,912,324
合計	1,912,324

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,091,943
KDDI株式会社	398,597
ソフトバンクモバイル株式会社	183,475
株式会社ジェイアール東日本企画	104,191
佐川フィナンシャル株式会社	42,713
その他	80,068
合計	1,900,990

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,384,024	7,920,680	7,403,714	1,900,990	79.6	75.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
化粧品、健康食品及び雑貨等	1,899
合計	1,899

仕掛品

品目	金額(千円)
開発費用	740
合計	740

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促品	418
その他	1,532
合計	1,950

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式会社ジープラス	479,610
株式会社アレス・アンド・マーキュリー	291,720
合計	771,330

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社コムドアーズ	126,989
有限会社ガラナ	28,963
株式会社オンフロックス	23,566
株式会社ドラス	22,505
株式会社e・ジュネックス	21,731
その他	265,429
合計	489,186

未払金

相手先	金額（千円）
株式会社電通	103,107
株式会社ディーエヌエー	31,753
株式会社ファーストチャージ	31,500
株式会社セプテーニ	28,895
株式会社アドウェイズ	22,279
その他	218,199
合計	435,735

未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	372,229
住民税	76,189
事業税	103,068
合計	551,486

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.zappallas.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第8期）（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）平成19年7月31日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成19年8月3日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第9期中）（自平成19年5月1日至平成19年10月31日）平成20年1月21日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正有価証券報告書
（第8期）（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を平成20年2月29日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正有価証券報告書
（第8期）（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を平成20年7月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。